

中小支援ファンド設立

県内の官民出資、総額16億円

県内の金融機関や中小企業基盤整備機構、信用保証協会などは11日、官民一体で中小企業を支援する総額16億円のファンド「ぎふ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合」を設立した。新型コロナウイルスの影響で経営環境が悪化し、過剰債務などで経営状況が悪化する企業の事業再生に力を入れる。

ファンドは2008、13、18年に続く4回目の組成

で、後継ファンドの位置付け。リサ・パートナーズ(東京都)の全額出資子会社のぎふリバイタル(岐阜市)が運営する。コロナ禍に財務内容が悪化した本来は収益力のある中小企業の資金繰りを支え、地域の活性化にもつなげる。

ファンド総額16億円のうち、同機構が8億円を出資する。また、ぎふリバイタルのほか、十六銀行、大垣共立銀行と、岐阜信用金

庫など6信金、岐阜商工信用組合など3信組、県信用保証協会、岐阜市信用保証協会が出資する。期間は10年間を設定し、腰を据えて経営支援に取り組む。